

2010 年度修士論文テーマ

- 国際支援における政府・企業・NGO三者連携の可能性
—ジャパン・プラットフォームを事例として—
- DDRの可能性と限界
—Reintegrationを中心とした開発機関の関わり—
- 紛争後地域における国際刑事司法の役割
—カンボジア特別法廷の分析から—
- 難民が日本社会にもたらすもの
—日本の難民政策と難民の経験を人権の視点から考察する—
- タイ北部における人身取引対策
—多分野協働アプローチ (MDA)の効果と課題—
- 日本と韓国における人身取引問題と政策形成過程の比較
- 日本のNGOによるアドボカシー活動の可能性と課題への考察
—子どもの権利ベースアプローチによるセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの活動事例から—
- 在中国日系企業における異文化コミュニケーション摩擦
- 参加型開発の実践—村落開発普及員として—
- ドイツにおける再生可能エネルギー—電力産業の発展—産業政策としての再生可能エネルギー政策の分析—
- 米国における市民風力発電事業
市民風力の普及と発展へ
- 気候変動レジームに関する理論的考察
—京都議定書の運用細則をめぐる交渉過程の分析—
- イラク避難民問題から見たイラク社会の現状
—サダム・フセイン後の社会変容と今後の展望—
- 日本に求められる文化戦略を探る
—英仏文化機関の活動比較を通して—
- 政治権力者のメディア戦略とジャーナリズム
—ニコラ・サルコジのメディア戦略を中心に—
- 台湾における日本大衆文化の受容と「哈日族」の考察
- ソフト・パワーとしての日本のオタク文化のあり方
—マンガ・アニメの分野からの考察
- 発展途上国における障害者の現状と自立支援の一考察
—カンボジアにおける地雷被害者を事例として—
- ネーション形成における宗教の役割：クルドの事例を通して
- 自爆テロを再考する
—「近代」を構成する3つの規範性から—
- 9.11事件以降の国際政治の再考
—対テロ連合形成・崩壊過程に見る国際政治の継続性—
- 不登校問題と教育改革
—子どもの私的空間をどう担保させるか—
- 持続可能な社会の構築に向けた企業の社会的責任
—グローバルな企業行動基準としての国連グローバル・コンパクトの可能性と、その国際社会における影響に関する一考察—
- 中国におけるモバイルコンテンツの市場開発と経営戦略
- 日中友好都市における国際交流のあり方
—WIN-WINを目指して—
- 中国のソフトウェア産業における人材育成
—陝西省を事例に—
- 東アジア地域における域内通貨・金融協力
—通貨・金融危機の予防および対応を巡って—
- 有権者の投票行動と道徳的意識に関して
—2010年済州道知事選挙を事例に—
- 平和構築のための開発教育の方向性に関する研究
—イギリス、カナダ、日本の事例から—
- 企業内における高度外国人材の適応に向けて
—高度外国人材にとって働きやすい企業環境づくりとは—
- 旧ユーゴスラヴィアにおける民族融和の可能性
—ボスニア・ヘルツェゴヴィナを中心に—
- 自然物を原告とする「自然の権利」訴訟の意義に関する一考察
—「沖縄ジュゴン訴訟」を題材として—
- 群馬県高崎市の生活誌から見る生業と食の関わり
- 伝統行事の担い手の変化についての考察
—埼玉県久喜市鷲宮の事例から—
- グローバル金融危機により露呈した欧州経済の問題点とその対策について
- アメリカの移民政策—安全保障アプローチからの移民—
- ボリビア先住民女性のエンパワメント
—モラレス政権と教育政策を通して—
- アフリカにおける日系企業CSR活動の現状と課題
—感染症対策の事例から—
- 「ベルファストと平和合意」以降のロイヤリスト準軍事組織の動向についての一考察
- Urban Public Space Reform in China A Case Study of Dalian City Public Squares
- The ROC Government's Foreign Aid History: Policy Behind It, and Its Future Prospects

- The Impact of Russia's Economic Growth on Japanese Multinationals
- Top Runner's Influence on the Drivers of Household Energy Use and Sustainable Usage Patterns in Japan
- The Development and Implementation of Japanese and Indonesian Competition Law: Lesson Learned from Japanese Experience
- Analysis of Administrative Reform Implementation on Good Governance Perspective
(A Case Study on Directorate General of State Asset Management, Ministry of Finance, Republic of Indonesia)
- Comparison of EU and ASEAN Approach.
EU Lessons in Infrastructure Development for ASEAN.
- Asian Financial Crisis: How the Financial Market Integrations Made Asian Countries More Unstable.
- Contesting Climate Change: Unpacking Popular Depictions of Climate Change
- Why Does Regional Integration Benefit East Asia from an Economic Perspective?
- Generals and Voters:
An Analysis of Retired Military Officers in 2009 Indonesian Elections
- Direct Elections for Local Leaders in Indonesia, 2005-2008: Money, Democracy, and Conflicts
- Human Resources Development:
The Japanese System as a Best Practices Learning Case for Developing Countries.
- Impact of Microfinance on Poverty Alleviation in Rural Myanmar
- Lao Human Resource Development for the Maximizing Benefits from East West Economic Corridor (A Case Study in Savannakhet Province Lao PDR)
- Comparative Analysis of Human Resources Development between the Institute of Foreign Affairs of Laos (IFA), the Foreign Service Training Institute of Japan (FSTI), and the Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)
- The Impact of New Intergovernmental Transfer Formula on Local Government's Expenditures

博士論文テーマ

- スタンダードにおける旅行記と比較文明
- メキシコ開発戦略転換過程の実証的研究
—輸出指向工業化と製造業部門の貿易構造の変化を中心に—
- Human Security Paradigm: Prospects and Challenges for Asean in the 21st Century
- 「コルシカ人民=民族」の生成
- 何がサラリーマンを駆り立てるのか
—日本の労務管理「自発」と「強制」のメカニズムと労働観の国際比較に関する考察—
- 西欧の1958年の交換性回復—多角的通貨体制への移行—
- 「国際犯罪」としての侵略
—国家責任法および国際刑法の法典化の歴史のおよび理論的検討—
- 旧ソ連・中央アジア地域統合への道 (Towards Post-Soviet and Central Asian Regional Integration)
- 華人ネットワーク論と華人経営研究
—香港・中国本土調査を中心に—
- ルイーゼ・オットー=ペーターズ 思想と行動の軌跡
—19世紀ドイツ市民女性運動—
- 中国農村部における医療保障問題
—現状と課題および日本からの示唆—
- 再生可能エネルギー・ポートフォリオ基準制度の特性と有効性に関する理論・実証分析
- 中国の大都市における適正な水環境政策の確立に向けた課題と展望
—民営化、地方レベルの直接規制と取引可能な許可証制度を中心に—
- 多国籍企業の財務的側面に関する考察
—企業内貿易を通じた利益操作、優遇税制の活用、クロスボーダー M&Aによる資本結合—
- 近代日本言論思想家たちの国際観
—陸羯南と福沢諭吉を中心に—
- 「非核兵器国の安全保障」の論理
—秩序/無秩序、平等/不平等—
- ポスト・マルコス期フィリピンにおける軍と政治
権威主義体制の残滓・エリート民主主義・国家

- フェリブリージュ運動の再検討
- 欧州安全保障協力会議/機構におけるナショナル・マイノリティ・イシューの変容
—CSCE少数民族高等弁務官職成立とナショナル・マイノリティ・イシュー—
- 国際ネットワーク寡占体制の構造と動態
—アメリカ主導の国際航空自由化の現段階—
- インド都市貧困層の子どものエンパワメント
—コルカタ市スラムにおけるストリートチルドレン支援活動を事例に—
- グローバル政治における共和主義の機能：
オートポイエーティック・システム理論分析からの考察
- 中国都市部における高齢者介護システムの構築に向けて
—独日韓3カ国の高齢者介護システムの比較と中国4都市のケーススタディを通じて—
- 持続可能性における世代間衡平性の経済学的考察：
地球環境問題を事例にして



立命館大学大学院 国際関係研究科



国際関係学部事務室では、国際関係研究科への進学について、適宜相談受付やガイダンスを行なっています。また、国際関係研究科ウェブサイトでは、大学院での学びや学費・奨学金情報について実際の院生の体験談等をもとに紹介しています。是非、事務室やウェブサイトを訪れて、国際関係研究科の魅力に触れてください。



世界を舞台に活躍する人材を育成します。

国際社会の急速なグローバル化と日本社会の新たな段階の国際化は、それにふさわしい学問領域と人材養成を必要としています。このような地球規模の変化に対応するため、立命館大学大学院国際関係研究科は1992年に創設されました。

学問の発展は、19世紀以来、「専門化」することによって発展してきましたが、現在、この学問のあり方自身が問われつつあります。急激なグローバル化と国際化の進展は、これまでの各国（各地域）の社会を支えてきた理念や制度を揺るがし始め、社会基盤そのものを大きく変えようとしているからです。現代世界にとっての新たな研究課題が出てきたといえるでしょう。今こそ、様々な学問分野と連携した「学際的で総合的な」研究と時代の変化に対応した教育が求められています。

国際関係研究科のカリキュラムは、現代国際社会の構造と動態を分析し、同時に国際協力あるいは地域研究などの個別課題に挑戦することによって、自らが問題を積極的に発見し、解決する力量を培うことをめざしています。このようなカリキュラム編成のめざすところは、複眼的な国際感覚と現代国際社会に対する専門知識を基にした深い分析力と洞察力、さらには優れた外国語運用能力と情報活用能力を総合的に併せ持つ学生、院生を養成していくことです。

こういった取り組みは、国内外からも高く評価されています。本研究科は、国際的な大学院ネットワークであるAPSIA (Association of

Professional Schools of International Affairs: 国際関係大学院協会)に、日本の大学・大学院のなかで唯一、正会員として加盟し、国際関係学の教育・研究で日本をリードする存在として世界的に認められています。2008年～2010年には、平和構築や開発支援の分野の人材育成を行う「国際協力の即戦力となる人材育成プログラム」が文部科学省大学院教育改革支援プログラムに採択されました。修士生も国際機関や外務省、各国政府や国際援助機関、グローバルに活動する民間企業等で活躍しています。

本研究科はまもなく設置20年をむかえますが、不断に教育・研究のあり方を追究し、多くの有為な人材を文化都市京都の地から送り出していきたいと考えています。



立命館大学大学院国際関係研究科長
立命館大学国際関係学部長

板木雅彦

国際関係研究科 人材育成目的・ポリシー

I 人材育成目的

[研究科全体]

国際関係研究科は、現代社会を国際的な視点から解明する国際関係学の研究者や、高度な知識をそなえ国際社会で活躍する職業人を養成することを目的とする。

[博士課程前期課程]

国際関係研究科国際関係学専攻博士課程前期課程は、複眼的な国際感覚と現代国際社会に対する専門知識を身につけ、そうした知識を基にした深い分析力と洞察力を有する人材を養成することを目的とする。

[博士課程後期課程]

国際関係研究科国際関係学専攻博士課程後期課程は、複眼的な国際感覚と現代国際社会に対する専門知識を基にした深い洞察力をそなえ、独創的な分析を行うことができる人材を養成することを目的とする。

II 入学者受入方針 (アドミッション・ポリシー)

求める学生像

[博士課程前期課程]

国際関係研究科国際関係学専攻博士課程前期課程は、現代社会を国際的な視点から解明する国際関係学の研究者を目指す学生、あるいは高度な知識をそなえ、企業や行政機関などの国際的舞台上で働くことに強い意志を持っている学生、を求めています。

[博士課程後期課程]

国際関係研究科国際関係学専攻博士課程後期課程は、現代社会を国際的な視点から解明する国際関係学の研究者を目指す学生、あるいはきわめて高度な知識をそなえ、企業や行政機関などの国際的舞台上で働くことに強い意欲を持っている学生、を求めています。



国際協力の即戦力となる
人材育成プログラム

III 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

国際関係研究科は、研究科の人材育成目的達成のため、下記のような教育課程を編成します。

[博士課程前期課程]

グローバル・ガバナンスプログラム、国際協力開発プログラム、多文化共生プログラム、いずれも、同一のテーマに様々なディシプリンからアプローチする科目群をプログラム科目として配置しています。また、英語によるGlobal Cooperation Program (GCP)についても、同様の趣旨の下、様々なディシプリンから、グローバル化の深化に伴い発生している国際社会の諸問題にアプローチする科目を開講しています。こうしたプログラム科目を日本語3プログラムにおいては10単位以上、英語プログラム(GCP)においては14単位以上履修することを通して、複眼的に国際問題にアプローチする学力を身につけてほしいというのがこのようなプログラム科目編成の趣旨です。また、現代国際社会に対する深い知識・分析能力を身につけるべく、テーマティックな科目群を自由選択科目として数多く開講しています。これらのコースワークによって身につけた知識・能力を総合し、修士論文を執筆していくための指導が行われる場が、特別演習です。2年間のコースワーク、および特別演習によって、みなさんが、複眼的な国際感覚と現代国際社会に対する専門知識をしっかりと身につけ、そうした知識を基にした深い分析と洞察が行えるようになることを確信しています。

[博士課程後期課程]

博士後期課程については集団指導体制を導入し、指導教員の他にも副指導教員を指定することで多様な視点からの指導を行っています。また、これは指導教員が在外研究等で直接的な指導ができない場合などにおいても院生が副指導教員のゼミに参加し、継続的な指導を受けることを可能にしています。さらに、後期課程院生の研究報告会を年に2回実施し、指導教員と副指導教員を中心として後期課程院生の研究進捗状況についての確認と指導を行い、博士論文執筆にむけて体系的な指導を実施しています。

IV 学位授与基準 (ディプロマ・ポリシー)

学位授与方針について

研究科の教育目標である「国際社会の諸問題に対して複眼的な視点からアプローチする学力」を身につけられるよう編成されたカリキュラムの修了要件を充足し、修士論文がそうした学力を踏まえて執筆したものであると認められれば、学位修士(国際関係学)が授与されます。

国際関係研究科は、現代社会を国際的な視点から解明する国際関係学の研究者や、高度な知識をそなえ国際社会で活躍する職業人を育成することを目的とし、下記の通り修了時点において学生が身につけるべき能力(教育目標)を定めます。

これらの能力の獲得は、研究科の各教育課程が規定する所定単位の修得と下記の各課程における学位論文評価基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、前期課程においては修士学位、後期課程においては博士学位を授与します。

[博士課程前期課程]

国際関係研究科国際関係学専攻博士課程前期課程では、現代国際社会に対する専門知識と深い分析力および洞察力を有し、国際社会において活躍できる能力を身につけることを目標とする。

[博士課程後期課程]

国際関係研究科国際関係学専攻博士課程後期課程では、現代国際社会に対する専門知識と深い洞察力および独創的な分析力を有し、国際的な視点から現代社会を解明する国際関係学に関する研究能力を身につけることを目標とする。



「3プラス1」の柔軟なプログラムで学際的なカリキュラムを展開

本研究科はより柔軟で学際的な教育と研究の展開をめざして、全面的なカリキュラム改革を行い、「3プラス1」のプログラム制のもとで国際社会の諸問題をさまざまな角度からアプローチする学際的な大学院に相応しいカリキュラムを実施しています。本学出身者はもちろん、他大学出身者、社会人、海外からの留学生がこのカリキュラムに沿って研究を進めています。

日本語開講のプログラム



国際政治経済の場で問題を発見・分析できる人材

グローバル・ガバナンスプログラム

現代のグローバル化の進展は、国家のガバナンス能力の危機を生み出しています。本プログラムでは、各地で勃発する民族・宗教紛争、テロや麻薬などの国際犯罪、環境破壊や感染症といった一国では対処不可能な課題に対して、国際社会がどう取り組み、すべての人々に平和と正義と民主主義をどう保障していくべきかを研究し、政治・経済・社会の多角的な側面からグローバル・ガバナンスの全体構造と動態に迫ります。

- 環境経済論研究
- 経済統合論研究
- 現代民主主義研究
- グローバリゼーションとジェンダー研究
- コーポレート・ガバナンス研究
- 国際環境法研究
- 国際機構論研究
- 国際金融論特講
- 国際経済法研究
- 国際貿易投資論研究
- 先進国政治論研究
- 地域統合論研究
- 南北関係論研究
- 比較政治論研究
- 平和構築と予防外交研究
- 国際機関セミナー(2012～)
- 他

国際協力の観点から社会開発をリードする人材

国際協力開発プログラム

世界の圧倒的多数の人々は貧困と飢餓に苦しんでおり、今ほど「南北問題」の解決と、新たな国際経済システムの構築が求められているときはありません。本プログラムは、持続的な開発政策、貧困削減、国際援助、地域経済統合、市場経済の展開を研究し、それらの政治的・社会的背景とインパクトを理解することで、21世紀の世界の行方を総合的に追究していきます。

- NGO研究
- 開発政策論研究
- 環境経済論研究
- 現代平和論研究
- コーポレート・ガバナンス研究
- 国際協力政策研究
- 国際金融論特講
- 国際経済法研究
- 国際貿易投資論研究
- 社会開発論研究
- 地域開発研究
- 途上国政治論研究
- 南北関係論研究
- 日本経済研究
- 比較政治論研究
- 平和構築と予防外交研究
- マイグレーション研究
- 国際機関セミナー(2012～)
- 他

地域と国際社会を繋げ諸問題を解決できる人材

多文化共生プログラム

情報通信技術 (ICT) の飛躍的な進歩によって、「世界は一つ」になりつつあります。同時に、国境を越えて移動する人々の増加により、一国や地域社会内に住む人々の文化はますます多様化しています。本プログラムでは、世界の一体化が、各国・各社会の文化やアイデンティティにどのような影響を与えているのか、グローバル化の進展による文化の変容をどう考えればよいか、文化の衝突ではなく文化の共生のために、われわれは何を努力していくべきか、について研究します。

- 異文化間コミュニケーション論特講
- NGO研究
- 現代民主主義研究
- グローバリゼーションとジェンダー研究
- グローバリゼーションと宗教研究
- グローバリゼーションと地域文化研究
- 国際言語文化研究
- 人権論研究
- 先進国政治論研究
- 比較社会史研究
- 文化人類学研究
- 民族と文化研究
- 民族紛争の法研究
- メディアと国際社会研究
- 日本論
- 国際機関セミナー(2012～)
- 他

英語開講のプログラム



世界に開かれた、英語標準の人材育成コース

Global Cooperation Program

グローバル化時代の現在、学びの現場においても国際化が求められています。本プログラムは、世界各国からの留学生と日本人学生が英語での議論を通じて共に学び、日常的に国際交流を深めることで、世界で活躍するヤング・リーダーを育成し、ネットワークを形成することを目的としています。大学院教育の国際スタンダードを重視し、本プログラム専攻生は英語による科目履修のみで修士学位の取得が可能です。

- African Studies
- Asia-Pacific Relations
- Cross-Cultural Communication
- Development Economics
- Development Strategies
- East Asian Studies
- Environmental Economics and Policy
- Globalization and Gender
- History of Global Governance
- International Law of Peace
- International Organizations
- International Political Economy
- International Relations
- International Trade and Investment
- Introduction to Peace Studies
- Japan and the West
- Japanese Economy
- Japanese Politics & Foreign Policy
- Macro Economics
- Micro Economics
- NGO and Development
- North-South Relations
- Planning Science and Technology
- Peace-Building and Preventive Diplomacy
- Policy Evaluation
- Regional Sustainable Development
- Social Development
- Socio-Cultural Studies
- South Asian Studies
- South East Asian Studies
- Sustainable Governance and Policy
- Information
- International Organizations Seminar (2012～)
- 他

■博士課程前期課程の履修について
修士学位の取得には、2年以上の在籍と30単位の履修が必要です。このうち基幹科目4単位以上(GCPをのぞく)、プログラム科目10単位以上、特別演習を4単位以上履修し、修士論文及び試験に合格する必要があります。

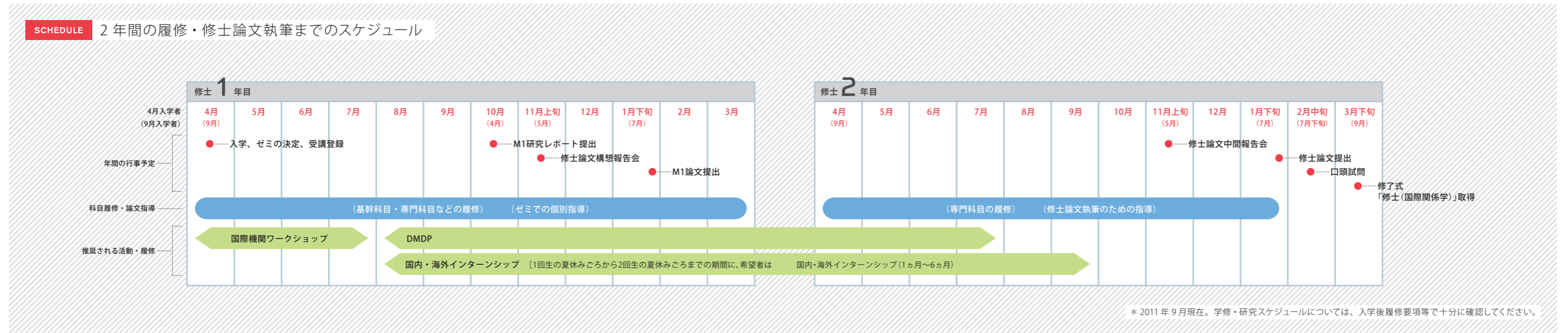
■取得可能な学位
博士課程前期課程「修士(国際関係学)」
博士課程後期課程「博士(国際関係学)」

ベースとなる知識・教養スキル

基幹科目	地域研究科目	専門外国語科目
国際関係論研究	アジア研究Ⅰ～Ⅲ	プレゼンテーション、ディスカッション
国際法研究	北米研究	英語 P, D&D Ⅰ～Ⅲ
グローバル・ガバナンス史研究	アフリカ研究	英語アカデミック・ライティング
国際マクロ経済学研究	ヨーロッパ研究	英語プロフェッショナル・ライティング
	ラテンアメリカ研究	独語 R&DⅠ・Ⅱ
	中東研究	& ディベート (P, D&D)、ライティング、リーディング& ディスカッション (R&D)
		仏語 R&DⅠ・Ⅱ
		朝鮮語 R&DⅠ・Ⅱ
		スペイン語 R&DⅠ・Ⅱ
		日本語 R&DⅠ・Ⅱ
		中国語 R&DⅠ・Ⅱ
		日本語プロフェッショナル・ライティング
		ロシア語 R&DⅠ・Ⅱ

体系的な指導

充実した論文指導・教育プログラムを展開し、国際社会をリードする人材を養成



博士課程前期課程 前期 進路・就職 前期

研究報告会から進路支援・修士論文執筆までの体系的な指導、留学やインターンシップ、フィールド

博士課程前期課程への入学後、院生はすぐに各自が所属する特別演習(ゼミ)を決定します。院生は、2年間(最短)を通じて、特別演習(ゼミ)を通じた指導教員による日常的な指導を受けることで、修士論文執筆のための構想を練り上げていきます。本研究科では、修士論文執筆準備の節目として、1回生時および2回生時の11月(9月入学者は5月)に、それぞれ修士論文の「構想報告会」と「中間報告会」を開催し、修士論文執筆を研究科全体としてバックアップする体制を整えています。報告会は、指導教員だけでなく、複数の教員から論文の構想や草稿についてコメントを得る機会となります。院生は、構想報告会に向けて「M1レポート」を作成し、報告会でのコメントや討論を受けてこれを改訂し、1回生の春休み(9月入学者は夏休み)前に「M1論文」にまとめて修士論文の本格的な執筆につなげます。また、それぞれのゼミ内にとどまらず、多様な背景や専門分野を持った院生同士、報告会や共同研究室等で意見交換をしながら研究を進めることが出来ます。

科目履修では、各研究分野で活躍する研究所所属の教員に加えて、国際連合や外務省等、国際協力機関での実務経験豊富な客員・特別招聘教授による授業も開講されています。また、現場(フィールド)から学ぶために、フィールド・リサーチやインターンシップを推進するとともに、各種のセミナー等の開催を通じて、国際協力や開発、平和構築等の現場から学ぶ取り組みを展開しています。共同修士学位プログラム(DMDP)を利用して最短2年間で本研究科と海外の大学院の2つの修士号取得を目指す院生もあり、国際的に学ぶための様々な機会が豊富に用意されています。進路・就職に関しては、将来、国際機関等で働くことを目指す院生に対し、国際機関ワークショップを実施しているほか、キャリアオフィスと連携して、様々な分野や職種に関する支援を行っています。

調査等の豊富な機会



国際社会を舞台に活躍する

近年、各企業の総合職(主に国際部門)、マスコミ各社(新聞、放送、出版)、シンクタンク、国際機関職員、各国政府系機関へ修了者を輩出しています。また、毎年1割程度の修了者は後期課程に進学し、博士学位の取得、研究者を目指します。

博士課程前期課程の主な進路・就職先

- 外務省
- 日本アイ・ビー・エム
- 経済産業省
- 日本サムスン
- 大阪府
- キリンビール
- 国際協力機構(JICA)
- クボタ
- 日本貿易振興機構(ジェトロ)
- 三菱自動車工業
- 国際交流基金
- 三菱東京UFJ銀行
- 日本放送協会(NHK)
- UFJ総合研究所
- 共同通信社
- アクセンチュア
- 毎日新聞社
- アクセンチュア総研
- 読売新聞社
- ニッセイ同和損害保険
- 中日新聞社
- 明治安田生命保険
- 静岡新聞社
- 三井住友カード
- 講談社
- 三井物産
- リクルート
- 関西NGO協議会
- 日本文教教育研究会
- テラ・ルネッサンス
- パナソニック
- 日本工営
- 富士ゼロックス
- 富士通



緊密な人間関係と熱心な指導のもとで過ごした2年間

KHOO, Robert A. さん
国際関係研究科
博士課程前期課程

国際関係研究科 GCP プログラムでの2年間で、世界中の国からやってきた、バックグラウンドも研究対象もさまざまな素晴らしい友人たちと出会いました。特に教室の外での交流—鴨川沿いでビールを1杯(5杯?!) やったり、友人宅でのクリスマスディナー、リサーチルームでのランチなどを通して、別れるのが名残惜しい本当に良い友人達に恵まれました。研究科では学内、そして学外の様々な国際機関からの素晴らしい客員教授陣やプロフェッショナル達との出会いに恵まれました。大好きな思い出のひとつは、カンボジアとユーゴスラビアの国連事務総長特別代表の経験を持つ明石康客員教授の夏期集中講座を受講したことです。その情報に富んだ感動的な講義内容は私の平和と外交への関心をより強くさせました。担当教授との緊密な関係も忘れられない思い出です。担当の中達教授は、2年間で

通して私の研究を指導・支援して下さい、ゼミの学生達からのサポートや励ましは肩の力を抜きつつも学習意欲を起こさせてくれるものでした。研究報告会では緊張することもありましたが、教授とクラスメートから建設的な助言を受けて自信をもって臨むことができました。彼らと一緒に食べたり飲んだりして研究報告後の疲れを癒したものです! また、立命館の充実したキャリアサポートシステムのおかげで日本での就職活動に向けた準備ができました。日本で職を探す外国人のための講座に参加し、そこで企業の代表者たちの前でプレゼンを行う機会を得、日本のビジネスマナーや礼儀を学ぶことができました。この講座と立命館大学の継続したサポートのおかげで卒業後の就職先が決まりました。立命館大学大学院で過ごした2年間は私にスキル、チャンス、そして人生を前進していく自信を与えてくれました。

フィールドから学ぶ

インターンシップ

前期

充実した海外および国内のインターンシップ

国際関係研究科では、理論研究等に加えて、フィールドで(から)学ぶことを重視しています。

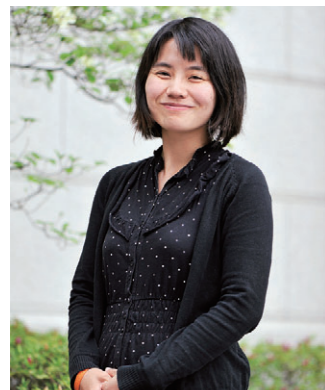
本研究科では、国内外の企業・マスコミ・国際機関などとインターンシップに関する協定を結び、博士課程前期課程の院生を中心に実習生(インターン)として派遣しています。インターンシップの目的は、実習先の機関や企業で実務経験を積みながら、仕事の内容について学び、組織の理念に

近年院生を派遣したインターンシップ協定先

- 国際交流基金
- 国連ボランティア計画 (UNV) (ドイツ)
- 国連人道問題調整事務所 (OCHA)
- 日本貿易振興機構 (ジェトロ)
- 日本スペイン文化経済交流センター

その他の機関とも、協定締結やインターンシップ実習の実施について交渉を行なっています。また、正課外(単位が付かない形)のインターンシップについても、募集情報などを逐次提供しています。

れることで、自らの進路や研究についての深い洞察力を培うとともに、国際的に活躍する社会人に求められる実践的な力量を養うことです。加えて、海外の諸機関でインターンシップに従事する場合には、外国での社会生活の経験を通じて、異文化理解を含む国際人としての基礎的素養や高度国際職業人として求められる実践的な語学力の習得も期待されます。



理論の研究と現場での経験で、より現実的な理論を作り上げたい。

李潤相さん
国際関係研究科
博士課程前期課程
国連ボランティア (UNV) でインターン

2006年4月、国際関係学部の新入生として入学し、そして2007年のワシントン州立大学への留学を通して、国際関係研究科に進学して当時勉強した持続可能な開発をより深く研究することを決意し、飛び級で大学院に進学しました。2回生に国連ボランティア (UNV) でインターンシップを行いました。UNVでは、Peace Divisionで主にアフリカ大陸を担当しボランティアのレポートを分析したり、会議資料の準備を手伝ったりしました。インターンシップの経験を通じて、博士課程前期課程で1年半の間研究した持続可能な開発が、UNVという国際機関においてどのように行われるかを研究することができました。前期課程修了後には、博士課程後期課程に進学しながら、UNVのボランティアとしても現場を経験したいと思っています。大学での理論の研究と同時に、現場に行くことによって、より現実的な理論を作り上げたいと考えています。

フィールド・リサーチ

前期

それぞれの院生の研究対象地域におけるフィールド・リサーチを支援

国際関係研究科では、院生が実際に現地(フィールド)に赴いて調査・研究を行うことを支援しています。科目「フィールド・リサーチ」は2011年度より発展的に展開し、経験豊富な講師を通じて、平和構築や復興・開発の途上にある地域その他、それぞれの院生の研究対象地域において、フィ

ールド・リサーチを行うための調査法等の教授や、実施に向けた計画作りを支援しています。また、様々な研究領域、地域を専門にする教員が所属し、院生の研究・学修を支援します。



エキスパートから学ぶ

国際機関ワークショップ

前期

国際機関を志望する院生を支援

本研究科で学ぶ院生の中には、将来、国際連合や地域協力機構といった国際機関で働くことを志望する院生が数多くいます。そのような院生を支援するため、本研究科では「国際機関ワークショップ」を開設しています。ワークショップ参加者は、「国際機関セミナー」を履修し、現職の国際機関職員や国際機関で長く働いた経験をもつ人たちによる講義を受講し、少人数のセミナー形式でのディスカッションや、プロジェクト・マネジメントに関する演習などを行なって、さまざまな国際機関の活動内容や国際機関職員となるためのキャリアパス形成について具体的に学びます。このワークショップは、国際連合や世界銀行などでの勤務経験豊富な本研究科の専任教員がコーディネーターを務めるほか、国際機関で長く活躍され、現在もご活躍中の方々にも顧問として就任いただき、協力を頂いた上で実施しています。

* 2012年度から、日本語で実施されている科目「国際機関セミナー(2単位)」、英語で実施される科目「International Organizations Seminar(2単位)」が開講されます。

2011年度 担当者

石原直紀 教授/元国連職員
小山昌久 教授/元日本政策投資銀行職員
長須政司 教授/元海外経済協力基金(現 JICA)、世界銀行等職員

2011年度 ゲスト講師

国際連合広報センター(東京) 所長 山下真理氏
独立行政法人 国際協力機構 JICA 研究所 次長 小中铁雄氏



客員教授、講師等によるレクチャー

前期

経験豊富な客員教授、講師等によるレクチャー

本研究科では、様々な国際的舞台上で活躍する客員教授や特別招聘教授による、現場での豊富な経験を活かした講義を開講しています。また、国際協力の最前線で活躍する協定締結機関から派遣された客員教授による講義も開講され、その活動の一端に触れることも出来ます。



国際機関で働くためのプロセスが明確になりました



野中淳子さん
国際関係研究科
博士課程前期課程
国際機関ワークショップ参加

国際機関ワークショップに参加した動機は、国際機関で活躍されている方々のお話を直接お伺いしたいと思ったからです。実際、10名くらいの少人数なのでいつでも質問ができ、普段は聞く機会がない話や、開発の様々なテーマについて深い議論を交わすことができました。ワークショップの内容は、大きく3つに分けることができます。1つ目は国連でキャリアをお持ちの教授による講義。講義では国際機関の仕事内容や求められる資質などを教示して頂きました。2つ目はゲストスピーカーによるレクチャー。ゲストは JICA 職員や国連ボランティア計画職員の方など多方面から来られました。3つ目は、ケーススタディです。私たちはプロジェクトサイクルマネジメントという手法を取り入れ、ある村で起こっている問題に開発援助側の立場になって解決するというテーマで行いました。開発コンサルタントの方からご教授頂いたので、ケーススタディながらも現場にいるような雰囲気を取り組むことができました。ワークショップを受講することによって、国際機関を目指した明確なキャリア設定を早い段階で行うことができました。国際機関や開発分野で働くといっても職種は多様です。自分はどうのような分野で働きたいか?そのために今の自分に必要な能力は何か?といったこたえがワークショップ受講によって発見できるでしょう。

2011年度に出講した主な客員教授・特別招聘教授

* 客員教授や特別招聘教授の出講は、年によって変更になることがあります。
明石 康 元国連事務次長
藪中三十二 前外務事務次官
池田 維 元オランダ・ブラジル 特命全権大使
小倉和夫 国際交流基金理事長
高須幸雄 前国際連合日本代表部 特命全権大使 国際連合日本政府常駐大使

2011年度に出講した協定機関派遣の客員教授

* [] 内は派遣元
江原規由 [日本貿易振興機構(ジェトロ)]
塩澤健一郎 [株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行]
山田浩司 [独立行政法人 国際協力機構(JICA)]

外国人留学生と日常的に研究交流

Global Cooperation Program 所属生や DMDP の協定校からの留学生など、毎年、多数の外国人留学生を受入れています。全体の院生のうち約半数が留学生で (2011 年度)、欧米、東アジア、東南アジア、アフリカなど多様なバックグラウンドを持った留学生が、日本人院生とともにお互いに切磋琢磨しながら学んでいます。

授業や共同研究室では、留学生と日本人院生が日常的に研究交流をする環境が整えられており、英語、その他の言語で活発にディスカッションする光景がしばしばみられます。



留学生の出身国 (2011 年前期セメスター)

アメリカ イギリス イタリア インドネシア ウガンダ カナダ 韓国 スペイン タイ 台湾 中国 トルコ ニュージーランド マダガスカル マレーシア ミャンマー ロシア

色々な立場の
意見が飛び交う
国際的な環境が魅力



CHALEETHAM, Kirati さん
博士課程前期課程
(タイ王国出身)
Global Cooperation Program

国際関係研究科に通ったことは私のこれまでの学生生活の中で最も素晴らしい経験の一つです。先生方から学んだ多くの事に加え、世界各国から集った素晴らしい友人が沢山できました。また、国際関係研究科のキャンパスは京都に数多くある世界遺産の一つである金閣寺から徒歩わずか 10 分という恵まれた環境にあります。

修士論文では、私のバックグラウンドならではのテーマであるタイの ODA の歴史と政策に関する修士論文を執筆しました。

国際的な研究環境に
満足しています



井澤友美 さん
国際関係研究科
博士課程後期課程

国際関係研究科の大きな魅力は、世界各国から多くの留学生が在籍していることです。例えば、指導教員である本名純先生のゼミには、インドネシアの大学で活躍している研究者が多数在籍しています。日本にいなから、インドネシアの政治や社会に関する最先端の議論が行えるのは、非常に恵まれた環境であると言えます。また、国際的な場で活躍される先生方や留学生が多いことで、研究対象とする地域において、ネットワークの構築が非常にスムーズに行えます。現在、私はインドネシアのバリ州を事例に、観光開発がもたらす社会変容をテーマに研究しています。この研究では、現地の大学や新聞社における文献収集や、地方村におけるインタビュー調査などが非常に重要となります。そこで、現地在住の研究者との連携を支援して下さる先生方や留学生の存在は非常に大きいです。今後は、インドネシアで急速に進む環境破壊や経済格差といった社会問題に対して、その解決に向けた一助となれるよう、国内外の研究者と連携しながら、研究を進めていきたいと思っています。



海外 7 大学院との Dual Master's Degree Program : DMDP

共同修士学位プログラム (DMDP: Dual Master's Degree Program) とは、立命館大学大学院に所属しながら提携する海外の大学院に 1 年間留学することにより、最短 2 年間で 2 つの大学院の修士号を同時に取得できる制度です。グローバル化する国際社会で活躍する人材を育てる仕組みを持った画期的なプログラムとして、1992 年の開始以来、これまでに 58 名の派遣実績 (2011 年 1 月現在) があります。DMDP の募集要項、各大学の詳しい情報や担当者からのメッセージ、修了体験談は国際関係研究科ウェブサイトでご確認ください。

DMDP 協定校一覧 (2011 年 9 月現在)

アメリカン大学国際関係大学院 (School of International Service: SIS) (アメリカ)
 エラスムス大学ロッテルダム・社会科学大学院大学 (ISS)
 (The International Institute of Social Studies of Erasmus University Rotterdam: ISS) (オランダ)
 グラナダ大学 (スペイン)
 ランカスター大学 (英国)
 ヨーク大学 (英国)
 ロンドン大学ロイヤルハロウェイ校 (英国)
 慶熙 (キョンヒ) 大学校 (韓国)

DMDP には、高い語学力や入念な学修計画等が求められます。
 応募を検討されている場合は、入学前でも担当者まで相談をしてください。

◎ DMDP についてはこちらをご覧ください

<http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/gr/gsir/ir-style/dmdp.html>

DMDP は
最大の試練かつ
最大のチャンス



井上英彦 さん
国際関係研究科
博士課程前期課程
(アメリカン大学に留学)

DMDP は私の人生で最も大きな試練であり、チャンスでもありました。2009 年夏から 1 年間ワシントン DC に滞在し、東アジアの国際関係と国際関係理論を学びました。リーディング課題の量は凄まじく、授業のディスカッションに備えるべく、寝る時間を惜しんで論文を読みました。間違いなく、人生で最も必死に勉強した一年でした。私は欲張りな性格のため、研究以外にもたくさんの経験をしたいと思い、安全保障シンクタンクの CSIS と連邦議会系 NPO の USAFMC でインターンをしました。インターンの際に大事にしたのは、積極的にネットワーキングを図るということでした。インターンをしていると、主催シンポジウムなどで学者、ジャーナリスト、政治家、外交官、ビジネスマンなど様々な東アジア専門家に会う機会があり、これらの専門家たちに積極的に話しかけました。今後は自分の専門性と経験を生かし、民間の立場から外交や安全保障に関わる仕事に就きたいと考えています。



博士課程後期課程

博士課程後期課程

後期

博士号の取得と進路の確定を研究科全体で支援

社会の高度化とともに、高度な学識を持った人材が要請されています。博士学位取得者は、研究者として、大学およびそれ以外の研究機関、国際機関などへの就職が期待されます。本研究科博士課程後期課程では、一人あたり複数の専任教員（主担当・副担当）が指導を行う複数指導体制をとっているほか、年に2回、後期課程院生の研究報告会を開催し、指導教員以外の教員から研究に対して助言を受けられる機会を設けています。また、博士課程後期課程院生には、関連学会での研究報告や学術雑誌への論文投稿を促すとともに、毎年、研究報告書の提出を義務付けて、博士論文の

執筆へ向けて着実な進歩がみられるかどうかを客観的に判断し、個々の院生に対するサポート体制の充実を図っています。また、立命館大学全体の取り組みとして、2010年度より、博士課程後期課程に在籍する院生のキャリア形成を支援するとともに、キャリアパスの構築を図るために、博士キャリアパス推進室を設置しました。キャリアオフィス、研究部等の機関とも連携しながら、院生の皆さんが修了後社会で活躍するために必要な情報提供やスキルアップの支援を行っています。

主な進路・就職先

【教授職・研究職】

- 立命館大学
産業社会学部、国際関係学部、
衣笠総合研究機構研究員 等
- 関東学院大学
- 北九州市立大学
- 千葉大学
- 筑波大学
- 東京大学
- ジェトロ アジア経済研究所 等

【その他の専門職】

- 立命館大学 国際部専門職員 等



刺激的な環境で 有意義な留学生活を送っています

SHIPITKO Uliana さん
国際関係研究科
博士課程後期課程
(ロシア連邦出身)



立命館大学への留学を決めたのは、英語で授業が受けられること、国際的な雰囲気の中で学ぶことが大きな理由。ですが、世界各国から多数の留学生が在籍し、想像以上に国際的だったので驚きました。留学生同士のコミュニティもあり、異国で生活する寂しさやストレスなどを感じることはあまりありません。大学院では、19世紀前半のロシアと日本の近代化・国民化について研究しています。立命館大学には、ロシアに関する研究者は多くありませんが、指導教員である山下範久先生が、専門である歴史社会学をはじめ、研究のアプローチなど様々な面でフォローしてくれるので、学ぶ環境はとても刺激的。ロシアでは手に入らない日本の文献を手にすることもできるし、何より母国を外から見る、貴重な時間を過ごしています。卒業後の最終目標は研究者なので、今はそれに向けて、研究テーマに関連する他学部の研究会に参加したり、専門家の大学での講演会にも足を運んだり、積極的に行動する日々を送っています。

◎博士キャリアパス推進室についてはこちらをご覧ください
http://www.ritsumei.ac.jp/ru_gr/g-career/



総合的な支援

様々な研究報告の場

前期 後期

院生に開かれた様々な研究報告の場

国際関係研究科では、院生に対して研究指導のプロセスで実施される様々な研究報告会に加えて、国内外を問わない学会発表やジャーナルへの投稿を推奨、支援しているほか、「立命館大学国際関係学会」が発行している下記の論集の発行や、各種のフォーラム、研究会の実施を通じて、院生の研究成果の報告機会を設けています。これらのジャーナルの掲載論文表題

国際関係学会が発行している論集・ジャーナルなど

- 国際関係研究(和文論集)、Ritsumeikan Annual Review of International Studies(英文論集)
国際関係研究科教員に加えて、博士課程後期課程院生もその研究成果を報告しています。
- 国際関係論集(院生論集)
博士課程後期課程の院生に投稿機会が開かれた論集です。
- ワーキングペーパー・シリーズ
本学部教員および研究科院生、研究員による研究成果を公表する場であり、研究科の活発な研究活動を公表するものです。大学院 GP プログラムの実施を機に、博士課程前期課程を含む院生の投稿を積極的に支援、推奨しています。
- 「優秀修士論文集」
国際関係研究科博士課程前期課程では、修士論文の執筆指導に特に力を注いでおり、提出された修士論文のうち、とりわけ優れた論文を編集して『優秀修士論文集』を発行しています。

等については、国際関係研究科のウェブサイトでご覧することが出来ます。その他、学内で実施される国際シンポジウム等の場でも、博士課程前期・後期課程の院生がその知見を報告する機会があるほか、立命館大学国際関係学会院生部会を中心とした院生研究会も、それぞれの研究成果を報告し、ブラッシュアップする機会になっています。



2010年度国際シンポジウム「新しい平和学の構築に向けて」でコメントーターを務める前期課程院生

奨学金

前期 後期

院生を経済的に支援する総合政策

立命館大学大学院では、奨学金規模をさらに拡充し、2012年4月入学者(入学希望者)から、右記の①～③を柱として新制度を展開していきます。

◎詳細は立命館大学ウェブサイトをご覧ください

http://www.ritsumei.jp/grinfo/grinfo04_j.html

- ① 研究科・専攻・コースの目的・方針に基づいた入学時奨学金制度
- ② 経済的支援を目的とした奨学金制度
- ③ 学修・研究を促進しキャリアパス形成を支援する奨学金・支援制度

研究環境

前期 後期

充実した研究環境

立命館大学には、下記のように、幅広い研究分野の文献、資料を有する図書館やライブラリーがあり、院生の研究や資料収集等を支援しています。また、多数の英語文献を有する立命館アジア太平洋大学の図書館から資料を借りることも出来ます。

立命館大学 図書館・研究所等の蔵書数(2010年度データ)

		図書(冊)		雑誌(タイトル)		E-Journal (タイトル)	視聴覚 資料
		和書	洋書	和雑誌	洋雑誌		
衣笠	衣笠図書館	782,729	126,070	14,050	4,851	48,164	14,757
	修学館リサーチライブラリー	264,363	272,499	3,695	2,738		11,507
	人文系文献資料室	260,941	81,789	2,878	888		1,680
	研究所等	145,730	114,104	2,493	683		12,507
びわこくさつ	メディアセンター	221,258	113,881	1,836	1,785	48,164	1,785
	メディアライブラリー	289,974	178,375	4,075	1,695		5,208
朱雀	朱雀リサーチライブラリー	44,525	2,186	357	13		140
合計		2,009,520	888,904	29,384	12,653	48,164	47,584



*図書・雑誌・視聴覚資料は、いずれも2011年3月31日現在
(図書・視聴覚資料は消耗品を含む/雑誌は消耗品を含まない)
*視聴覚資料件数は図書冊数の内数
*E-Journalタイトル数はSFXの登録数

[出展] 立命館大学図書館ウェブサイト
<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/lib/>

